

# ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会  
ロシア東欧経済研究所

東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9  
購読料 送料共前納 ・ 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

平成6年5月25日

No. 955

## 1994年1~3月のロシア経済

はじめに

ロシア統計国家委員会の刊行する資料（『1994年1~3月ロシアの社会・経済情勢』）により、同国の1994年第1四半期の経済実績が明らかになったので、本号ではこれにもとづいてロシア経済の基本動向を紹介する。

統計委員会によれば、1994年に入ってもロシア経済の下落には歯止めがかかっておらず、第1四半期の国内総生産（GDP）は前年同期比17%低下した。1993年のGDPの下落幅が前年よりも小さかったことから、ロシア経済の底打ちが近いという観測もされたが、1994年に入ってからからの落込みの激化により、ロシア経済がはまだ再生の緒についていないことが改めて浮き彫りになった。

ところで、昨年暮れの議会選挙での改革派の敗北、今年1月のガイダル、フョードロフの政権離脱により、チェルノムイルジン首相が持論である産業擁護策を推し進め、インフレをいっそう高進させることになるのではないかという懸念が高まったが、公式統計はこれとは異なった動向を示している。3カ月の実績だけで判断するのは早計だが、1994年に入ってから工業生産の落込みが大きくなる一方で、インフレ率はむしろ圧縮されている。改革派・保守派といった政治家の色分けと、実際にいかなる政策が講じられそれが経済にどのように反映するかが必ずしも合致しないというのがロシアの現状である。